

毎月勤労統計調査地方調査の結果の概要

1 事業所規模5人以上の結果

常用労働者5人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである。

(1) 賃 金

現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は、調査産業計（以下、特に断りのない限り、調査産業計に関するものである。）で前年に比べ1.7%増の324,359円であり、実質賃金指数は、2.4%増の99.9（平成12年平均＝100、以下同様）であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の332,784円と比べ8,425円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が0.7%減であったのに対し、本県は1.7%増となった。また、実質賃金指数は全国平均が0.7%減であったのに対し、本県は2.4%増となった。

（表1-1、図1-1、2）

表1-1 現金給与総額の推移

	群 馬 県					全 国				
	名 目 賃 金			実 質 賃 金		名 目 賃 金			実 質 賃 金	
	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
平成	円		%		%	円		%		%
12	331,683	100.0	-0.3	100.0	0.5	355,474	100.0	0.1	100.0	1.0
13	337,980	101.7	1.7	102.2	2.2	351,335	98.5	-1.5	99.4	-0.6
14	327,939	98.4	-3.2	99.9	-2.3	343,480	95.6	-2.9	97.6	-1.8
15	325,027	96.2	-2.2	97.6	-2.3	341,898	94.8	-0.8	97.0	-0.6
16	324,359	97.8	1.7	99.9	2.4	332,784	94.1	-0.7	96.3	-0.7

（資料）全国 厚生労働省「毎月勤労統計調査」（以下同様）

（注）平成14年1月及び16年1月に調査対象事業所の抽出替えを実施した。これにより新旧調査結果によるギャップが生じたため、指数（平成12年＝100）についてギャップ修正を行った。対前年増減率は、この指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。（以下同様）

図1-1

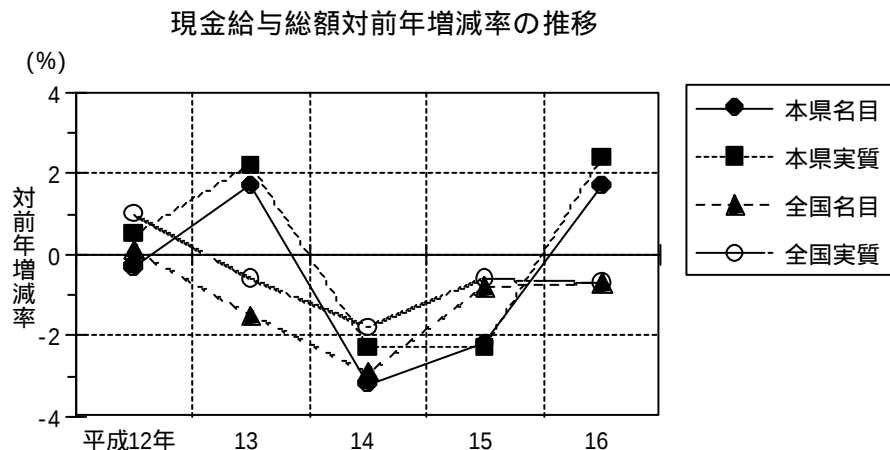
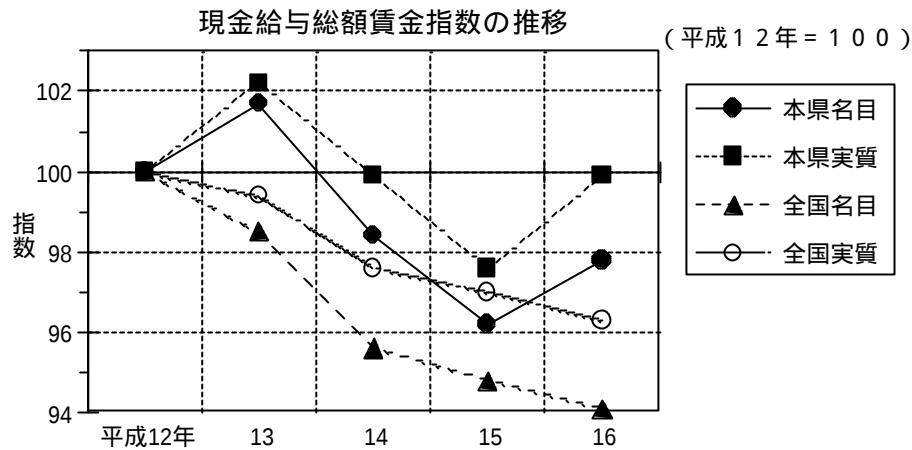


図 1 - 2



主な産業の現金給与総額は、製造業が 1.8%、卸売・小売業、飲食店が 15.6%それぞれ増加し、サービス業が 3.8%減少した。(表 1 - 2)

表 1 - 2 主な産業の現金給与総額の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
給与総額 平成12年	331,683	361,959	260,717	327,683	355,474	371,452	271,644	369,424
13	337,980	361,005	276,057	344,502	351,335	368,915	268,636	366,503
14	327,939	343,903	231,619	343,809	343,480	363,937	256,376	362,819
15	325,027	347,575	216,712	348,127	341,898	369,290	256,586	357,827
16	324,359	360,231	248,897	323,429	332,784	380,183	234,953	347,206
増減率 平成12年	-0.3	1.4	6.9	-4.4	0.1	1.6	-1.8	-0.3
13	1.7	-0.5	3.5	5.2	-1.5	-0.2	-3.1	-0.4
14	-3.2	-3.1	-11.3	-1.9	-2.9	-1.3	-4.7	-2.4
15	-2.2	2.2	-7.1	-1.1	-0.8	1.8	-1.4	-1.5
16	1.7	1.8	15.6	-3.8	-0.7	1.5	-2.0	-2.3

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与(基本給、超過労働給与、諸手当等)

常用労働者1人当たりの平均月間定期給与額(名目賃金)は、前年に比べ 1.3%増の 267,181円であり、実質賃金指数は、2.1%増の 102.5であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の 272,047円と比べ 4,866円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 0.4%減であったのに対し、本県は 1.3%増となった。また、実質賃金指数は、全国平均が 0.4%減であったのに対し、本県は 2.1%増となった。

(表 1 - 3、図 1 - 3 , 4)

表 1 - 3 定期給与の推移

(指数 平成12年 = 100)

	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率	金額	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率
平成	円		%		%	円		%		%
12	266,834	100.0	-0.5	100.0	0.3	283,846	100.0	0.5	100.0	1.4
13	274,651	102.8	2.8	103.3	3.3	281,882	98.9	-1.1	99.8	-0.2
14	269,658	100.6	-2.1	102.1	-1.2	278,933	97.3	-1.6	99.3	-0.5
15	268,652	99.0	-1.6	100.4	-1.7	278,747	96.8	-0.5	99.1	-0.2
16	267,181	100.3	1.3	102.5	2.1	272,047	96.4	-0.4	98.7	-0.4

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 3

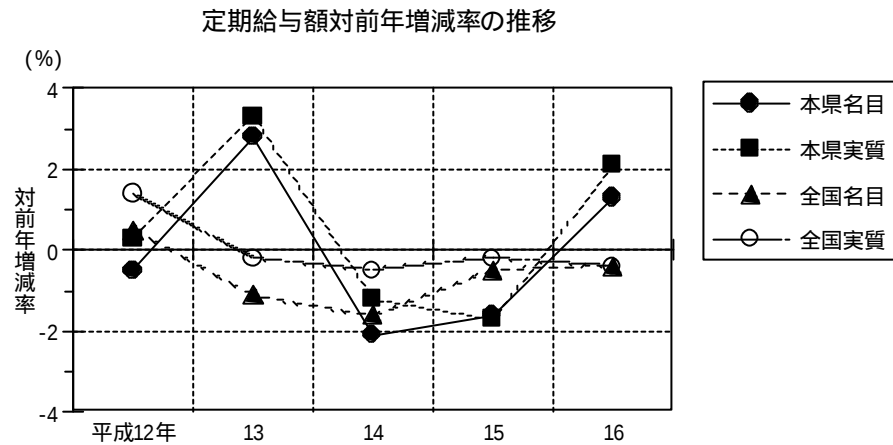
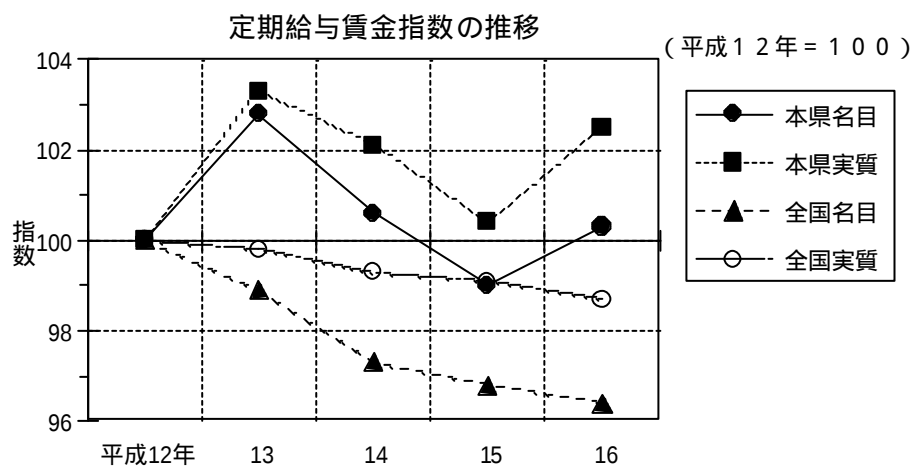


図 1 - 4



主な産業の定期給与は、製造業が 0.6%、卸売・小売業、飲食店が 15.3%それぞれ増加し、サービス業が 2.5%減少した。(表 1 - 4)

表 1 - 4 主な産業の定期給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
定期給与	円				円			
平成12年	266,834	287,049	212,406	261,663	283,846	295,195	222,712	289,216
13	274,651	289,012	236,353	271,828	281,882	294,608	221,886	287,105
14	269,658	283,262	199,339	274,543	278,933	294,665	214,159	287,644
15	268,652	286,476	184,100	280,832	278,747	298,233	213,658	285,426
16	267,181	293,033	210,751	264,088	272,047	305,117	199,252	279,769
増減率	%				%			
平成12年	-0.5	0.8	5.0	-3.3	0.5	1.4	-2.0	1.0
13	2.8	0.2	8.9	4.1	-1.1	0.2	-2.4	-0.4
14	-2.1	-0.3	-11.0	-0.6	-1.6	0.2	-3.7	-1.2
15	-1.6	2.3	-8.2	-0.2	-0.5	1.5	-1.8	-1.0
16	1.3	0.6	15.3	-2.5	-0.4	0.9	-0.1	-1.2

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 1.9%増の 246,403円であった。
これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 253,105円よりも 6,702円低かった。
(表 1 - 5)

表 1 - 5 主な産業の所定内給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
所定内給与	円				円			
平成12年	245,912	252,363	201,787	251,695	265,062	266,280	214,996	273,571
13	255,348	256,966	229,123	261,336	263,882	267,518	214,213	271,955
14	249,790	252,575	193,094	261,159	261,046	266,286	206,596	272,907
15	246,472	250,573	175,519	267,960	260,153	267,383	205,820	270,368
16	246,403	257,717	200,442	250,970	253,105	271,983	191,674	264,391
増減率	%				%			
平成12年	-1.1	-0.6	4.8	-3.4	0.3	0.4	-2.0	0.8
13	3.7	1.4	11.0	4.0	-0.8	0.8	-2.4	-0.2
14	-2.5	-0.1	-11.2	-1.5	-1.7	-0.3	-3.8	-1.1
15	-2.6	0.4	-9.6	0.1	-0.8	0.7	-1.9	-1.0
16	1.9	1.1	15.0	-2.9	-0.6	0.4	-0.2	-1.5

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

特別給与

常用労働者１人当たり平均月間特別給与額は、前年に比べ 803円増加して 57,178円であり、これを全国平均の 60,737円と比べると 3,559円低い金額であった。（表１－６）

表１－６ 主な産業の特別給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
特別給与	円				円			
平成12年	64,849	74,910	48,311	66,020	71,628	76,257	48,932	80,208
13	63,329	71,993	39,704	72,674	69,453	74,307	46,750	79,398
14	58,281	60,641	32,280	69,266	64,547	69,272	42,217	75,175
15	56,375	61,099	32,612	67,295	63,151	71,057	42,928	72,401
16	57,178	67,198	38,146	59,341	60,737	75,066	35,701	67,437

（２） 労働時間・出勤日数

労働時間・出勤日数の動き

常用労働者１人当たり平均月間総実労働時間は、前年に比べ 1.5%減の 152.9時間であった。この内訳は、所定内労働時間が 0.7%減の 142.0時間、所定外労働時間が 10.1%減の 10.9時間であった。また、平均月間出勤日数は、前年と比べ 0.2日減の 19.7日であった。

全国平均と比較すると、総実労働時間（全国平均 151.3時間）が 1.6時間、所定内労働時間（同 141.0時間）が 1.0時間、所定外労働時間（同 10.3時間）が 0.6時間全国平均より長くなっている。（表１－７、図１－５，６，７）

表１－７ 労働時間の推移

	群馬県								全国							
	総実労働時間				所定内時間				所定外時間				出勤日数			
	対前年		対前年		対前年		対前年		対前年		対前年		対前年		対前年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
平成	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
12	158.4	1.5	146.4	0.9	12.0	9.1	20.0	0.1	154.4	0.7	144.6	0.4	9.8	4.4	20.0	0.1
13	156.9	-0.8	146.3	-0.1	10.6	-9.3	20.0	0.0	153.0	-1.0	143.6	-0.7	9.4	-3.7	19.9	-0.1
14	155.4	-1.7	144.3	-1.6	11.1	-2.8	19.8	-0.2	152.1	-1.0	142.6	-1.1	9.5	0.1	19.8	-0.1
15	157.4	0.4	144.7	-0.5	12.7	10.7	19.9	0.1	152.3	0.0	142.3	-0.4	10.0	4.8	19.7	-0.1
16	152.9	-1.5	142.0	-0.7	10.9	-10.1	19.7	-0.2	151.3	0.1	141.0	-0.1	10.3	2.7	19.7	0.0

（注）増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 5

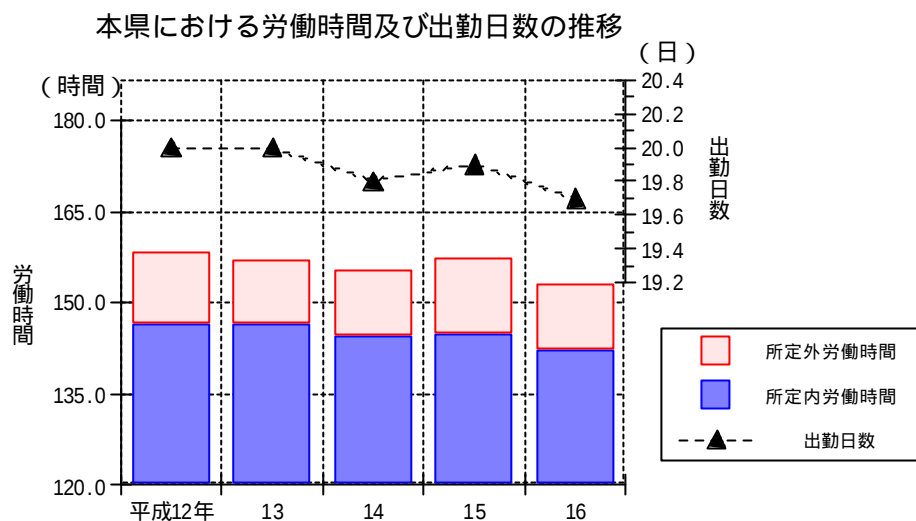


図 1 - 6

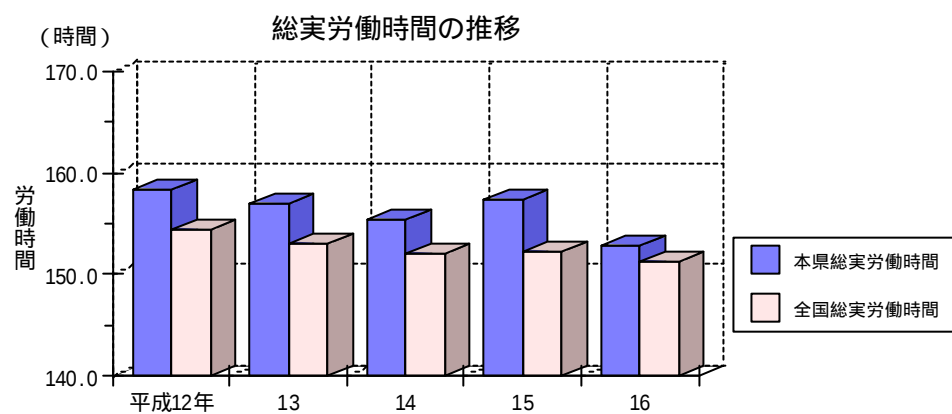
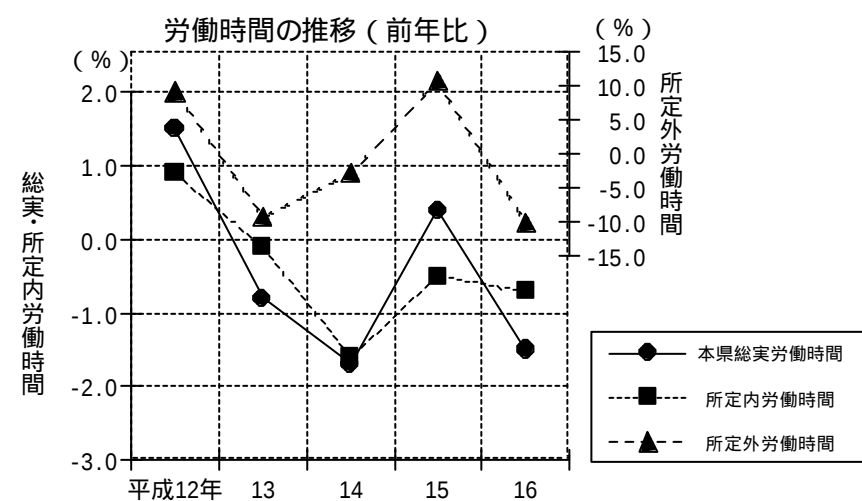


図 1 - 7



主な産業別の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 0.4%減少し、卸売・小売業、飲食店は 2.9%増加したが、サービス業が 3.6%減少した。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 0.7%減少し、卸売・小売業、飲食店は 3.2%増加したが、サービス業が 19.1%減少した。

出勤日数の前年との差は、製造業が 0.1日の減少、卸売・小売業、飲食店が 0.4日の増加、サービス業は 0.5日の減少であった。(表 1 - 8 , 9 , 10)

表 1 - 8 主な産業の総労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
	時間				時間			
平成12年	158.4	164.7	147.9	150.9	154.4	163.9	141.4	149.1
13	156.9	163.5	150.3	147.6	153.0	162.1	139.9	148.1
14	155.4	166.3	139.5	146.2	152.1	162.6	136.9	147.3
15	157.4	170.0	136.0	150.3	152.3	164.3	136.2	146.7
16	152.9	165.7	138.8	145.3	151.3	166.1	134.1	146.6
増減率	%				%			
平成12年	1.5	2.8	5.9	0.5	0.7	1.5	-0.4	1.0
13	-0.8	0.7	0.5	-2.0	-1.0	-0.9	-1.5	-0.5
14	-1.7	-2.5	-5.1	-1.5	-1.0	0.0	-2.2	-0.9
15	0.4	0.6	-3.1	3.1	0.0	1.0	-0.9	-0.3
16	-1.5	-0.4	2.9	-3.6	0.1	1.1	0.1	-0.3

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 1 - 9 主な産業の所定外労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
	時間				時間			
平成12年	12.0	16.6	8.0	6.5	9.8	13.8	5.2	8.0
13	10.6	15.2	5.5	5.5	9.4	12.6	5.2	7.8
14	11.1	15.4	5.8	6.9	9.5	13.5	5.2	7.8
15	12.7	18.4	6.8	7.3	10.0	14.9	5.4	8.0
16	10.9	16.7	6.1	6.9	10.3	15.8	5.5	8.0
増減率	%				%			
平成12年	9.1	21.9	20.2	22.0	4.4	13.4	-5.3	3.3
13	-9.3	-2.3	-28.8	-12.0	-3.7	-7.4	-0.2	-1.4
14	-2.8	-17.1	-8.6	16.0	0.1	3.9	0.4	-2.1
15	10.7	11.9	6.6	17.5	4.8	9.9	2.7	3.2
16	-10.1	-0.7	3.2	-19.1	2.7	7.1	2.9	-3.3

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 1 - 10 主な産業の出勤日数の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
平成12年	20.0	19.7	20.2	19.9	20.0	20.0	19.9	19.6
13	20.0	19.7	20.6	19.8	19.9	19.9	19.7	19.5
14	19.8	19.9	19.7	19.4	19.8	19.9	19.6	19.4
15	19.9	20.0	19.5	19.5	19.7	19.9	19.4	19.3
16	19.7	19.9	19.9	19.0	19.7	20.0	19.3	19.3
前年差								
平成12年	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
13	0.0	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1
14	-0.2	0.2	-0.9	-0.4	-0.1	0.0	-0.1	-0.1
15	0.1	0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.1
16	-0.2	-0.1	0.4	-0.5	0.0	0.1	-0.1	0.0

(3) 雇 用

雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ 0.8%減の 692,423人であった。

主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が 30.5%と最も大きく、これに続いてサービス業の 27.8%、卸売・小売業、飲食店の 26.0%となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者（常用労働者のうち 1 日の労働時間の短い者又は 1 週の労働日数が少ない者）の比率は、25.4%であり前年の 22.7%を 2.7ポイント上回った。

（表 1 - 11、図 1 - 8 , 9 , 10）

表 1 - 11 主な産業の常用労働者数等の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
平成12年	650,097	229,776	135,002	159,153	43,461	10,073	10,717	12,971
13	642,051	222,643	138,822	158,736	43,378	9,874	10,633	13,243
14	628,601	209,105	137,480	161,854	43,127	9,453	10,567	13,542
15	617,889	202,944	138,750	159,595	42,898	9,239	10,490	13,714
16	692,423	211,510	179,968	192,178	42,831	8,677	11,443	14,235
構成比								
平成16年	100.0	30.5	26.0	27.8	100.0	20.3	26.7	33.2
増減率								
平成12年	-0.2	-2.6	3.3	-0.4	-0.3	-2.6	0.7	2.0
13	1.5	-1.4	8.1	3.8	-0.4	-2.9	0.8	2.3
14	0.5	-4.3	3.8	5.9	-0.7	-4.5	-0.1	2.2
15	0.9	-1.2	5.6	2.2	-0.5	-2.3	-0.8	1.2
16	-0.8	-3.9	4.3	1.1	0.4	-0.9	-0.4	2.4
パートタイム 比率								
平成12年	18.6	13.4	35.5	20.4	20.2	13.5	38.9	19.5
13	17.9	12.9	31.2	21.3	21.0	13.7	40.1	20.3
14	20.7	12.9	40.7	22.5	22.0	13.9	42.9	20.9
15	22.7	13.7	51.1	21.1	22.6	14.2	43.9	21.7
16	25.4	16.8	45.1	25.0	25.3	13.4	48.6	23.1

（注）増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 8

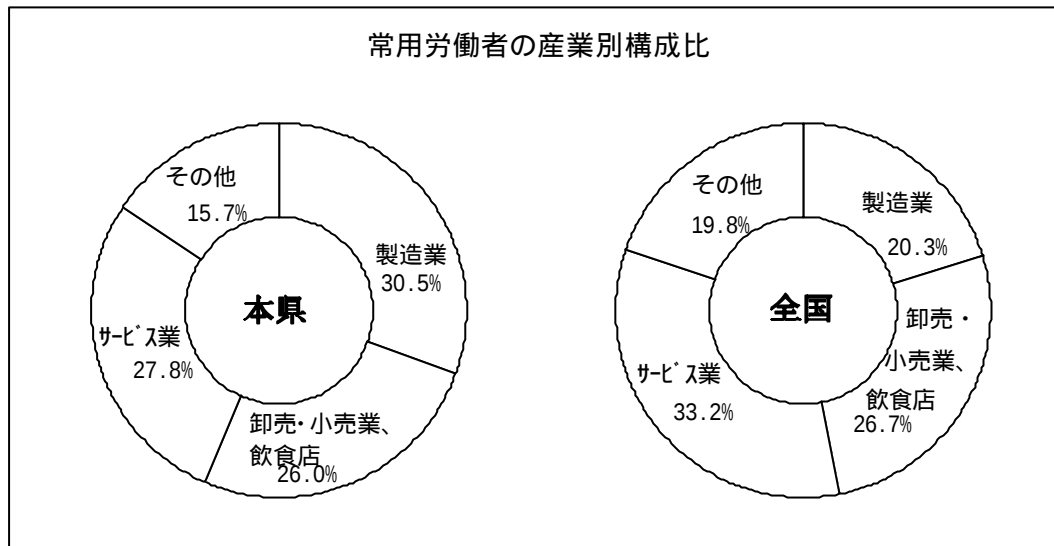


図 1 - 9

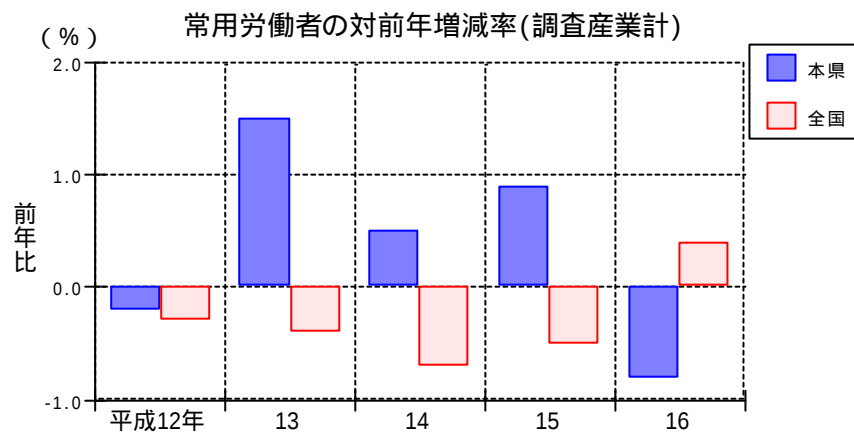
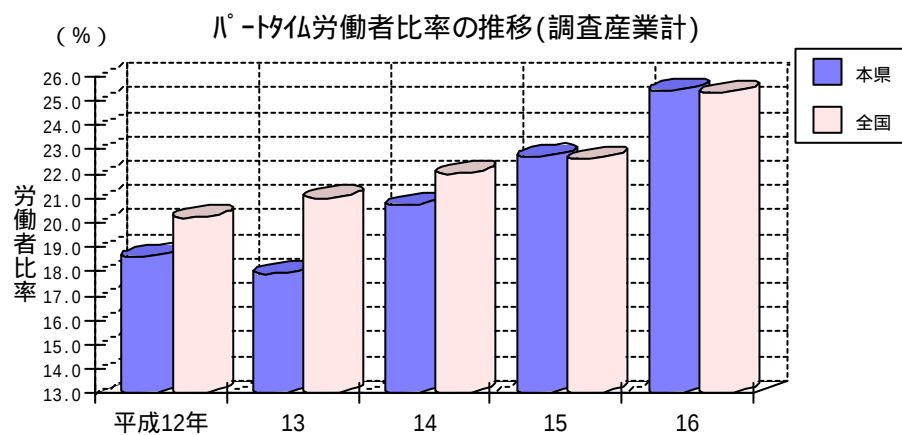


図 1 - 10



労働異動率

労働異動の状況を年累計でみると、入職率は 21.8%で前年の 23.6%を 1.8ポイント下回った。離職率は 21.4%で前年の 24.6%を 3.2ポイント下回った。月別の異動率は、定期異動のある 4 月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと、入職率は 10 月が 1.9%と高く、離職率は 5 月が 2.1%と高かった。(表 1 - 12 , 13、図 1 - 11)

表 1 - 12 主な産業の入職率及び離職率の推移

	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
入職率				%
平成12年	28.0	22.7	40.3	29.6
13	25.4	16.5	35.7	32.9
14	22.7	14.9	32.9	27.2
15	23.6	15.8	41.4	20.9
16	21.8	13.8	33.5	22.8
離職率				%
平成12年	29.7	23.2	41.8	33.8
13	26.5	22.4	31.2	31.0
14	24.2	18.6	33.7	25.6
15	24.6	17.9	40.0	22.5
16	21.4	15.7	28.7	22.4

表 1 - 13 月別入職率及び離職率の推移

単位 :%													
平成 16年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年累計
入職率	1.0	1.5	1.8	4.6	1.6	1.7	1.6	1.4	1.8	1.9	1.6	1.3	21.8
離職率	1.4	1.6	1.9	3.9	2.1	1.5	1.4	1.6	1.4	1.7	1.5	1.4	21.4

図 1 - 11

